

新潟県の金融経済動向

【基調判断】

県内景気は、弱含んでいる。

輸出は弱めの動きが続いており、生産は減少している。こうしたも
とで、企業収益は幾分減少し、設備投資は持ち直しの動きが一服して
いる。雇用・所得環境は、改善の動きが一服している。個人消費は横
ばい圏内の動きとなっており、住宅投資は緩やかに持ち直している。
この間、公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。企業の業況感は
幾分改善している。

【前回からの変更項目】

	今回（12月14日公表）	前回（11月2日公表）
全 体	弱含んでいる。	弱含みに転じている。
公 共 投 資	横ばい圏内の動きとなっている。	増加が一服し、 横ばい圏内の動きとなっている。
輸 出	弱めの動きが続いている。	幾分減少している。
設 備 投 資	持ち直しの動きが一服している。	持ち直している。
企 業 収 益	幾分減少している。	改善ペースが緩やかになっている。
住 宅 投 資	緩やかに持ち直している。	弱めの動きとなっている。

本件に関するお問い合わせは下記までお願いします。

951-8622 新潟市中央区寄居町 344 番地

TEL : 025-222-3103 FAX : 025-227-1136

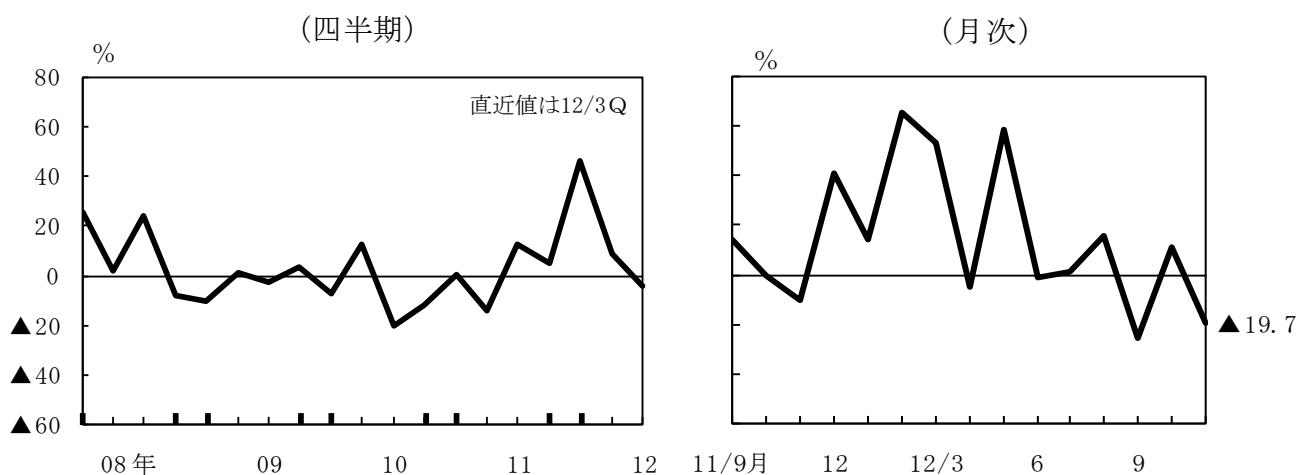
ホームページアドレス : <http://www3.boj.or.jp/niigata/>

1. 実体経済

公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。

2012年11月の県内の公共工事請負金額は、国や市町村、独立行政法人等での発注減少により、前年を下回った。

[公共工事請負金額] (前年比)



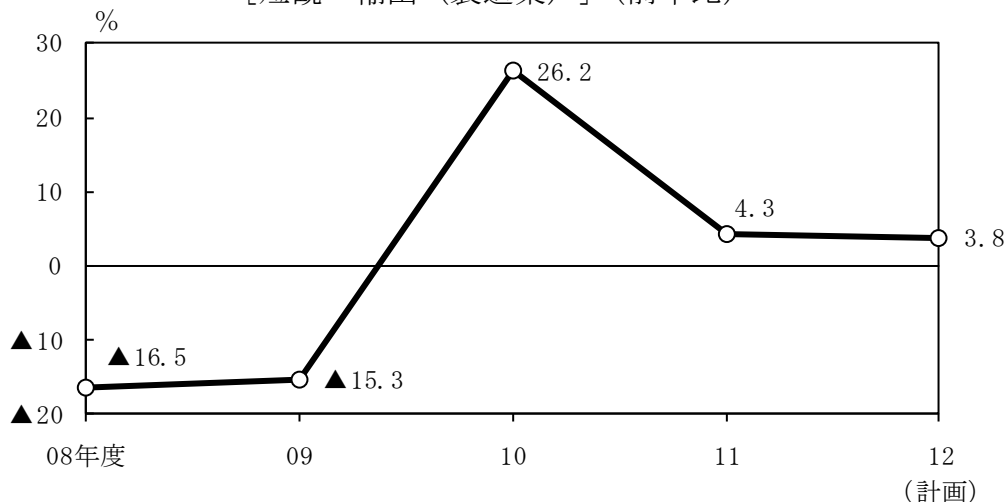
出所：東日本建設業保証(株)新潟支店

輸出は弱めの動きが続いている。

最近の動向を業種別にみると、一般機械は幾分減少している。電気機械は弱めの動きとなっており、金属製品（作業工具）は弱めの動きが継続している。この間、輸送用機械は高水準で推移しており、化学は緩やかに持ち直している。

12月短観（製造業）では、2012年度は前年を上回る計画となっている（前回比修正率+0.5%）。

[短観・輸出（製造業）] (前年比)



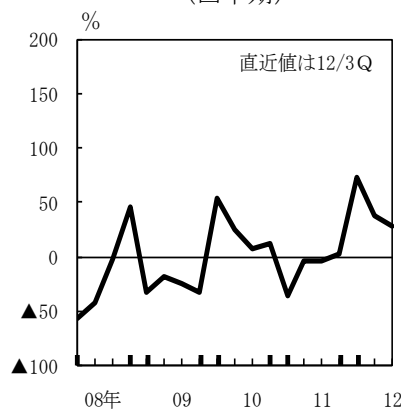
出所：日本銀行新潟支店

設備投資は持ち直しの動きが一服している。

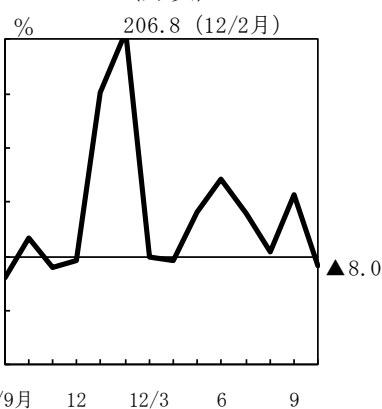
2012年10月の県内の建築着工床面積（非居住用）は、前年を下回った。

12月短観では、2012年度は、前年を下回る計画となり、前回調査比でも下方修正となった（前回比修正率▲12.8%）。製造業では、計画していた生産能力の増強や研究開発投資の一部を取り止め・先送りする動きなどがみられており、前年を幾分下回っている。非製造業では、老朽化設備の更新投資や新規出店などがみられているものの、前年の大型投資の反動などから、前年を大幅に下回っている。

[建築着工床面積（非居住用）]（前年比）
（四半期）

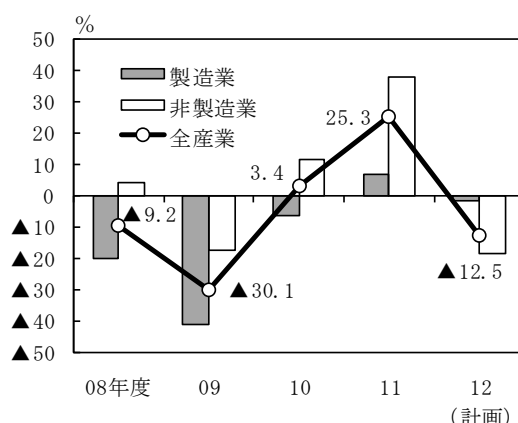


（月次）



出所：国土交通省

[短観・設備投資]（前年比）



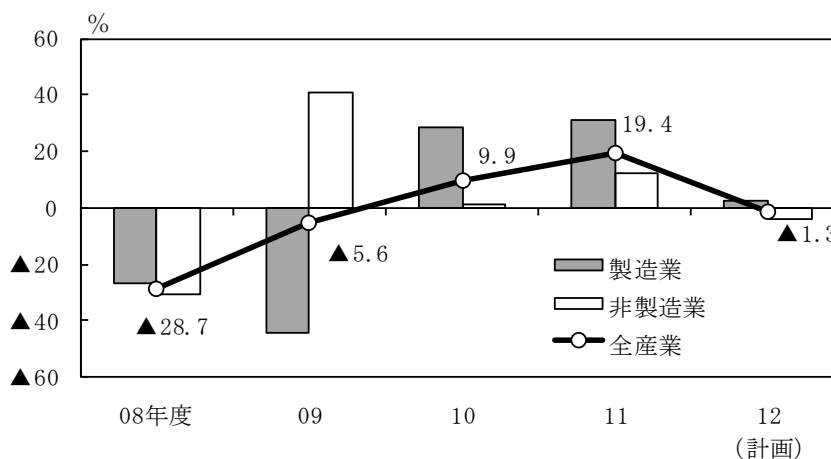
出所：日本銀行新潟支店

企業収益は幾分減少している。

12月短観では、2012年度は減益計画となっている。製造業では、食料品、金属製品、窯業・土石製品などで、受注・売上の増加などにより増益計画となっている。一方、非製造業では、鉱業・採石業・砂利採取業、電気・ガスなどでの原材料価格の上昇や、対個人サービスでの売上の減少などにより、減益計画となっている。

また、前回調査比では、下方修正となった（前回比修正率▲3.5%）。

[短観・経常利益]（前年比）



出所：日本銀行新潟支店

個人消費は横ばい圏内の動きとなっている。

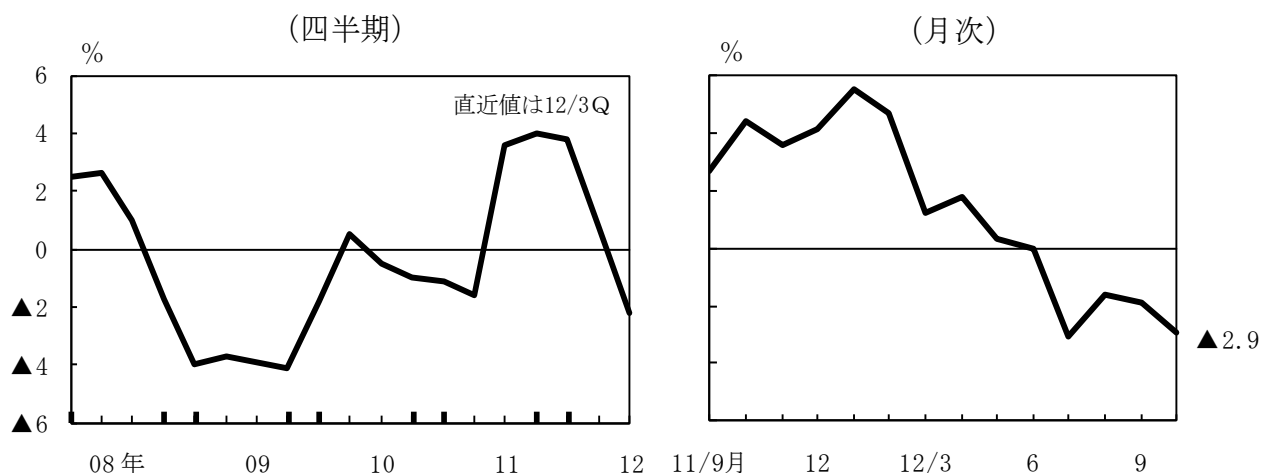
2012年10月の百貨店・スーパー売上高をみると、衣料品、食料品ともに弱めの動きが続いている。

2012年11月の乗用車の新車登録・届出台数は、エコカー補助金終了後の反動がみられる一方、新型車投入効果などにより小型車が回復し、全体では前年を上回っている。

家電販売額は、テレビの需要不振が続いているほか、パソコンの需要も低調なもの、省エネ製品の需要好調から、全体としては低水準ながら横ばい圏内で推移している。

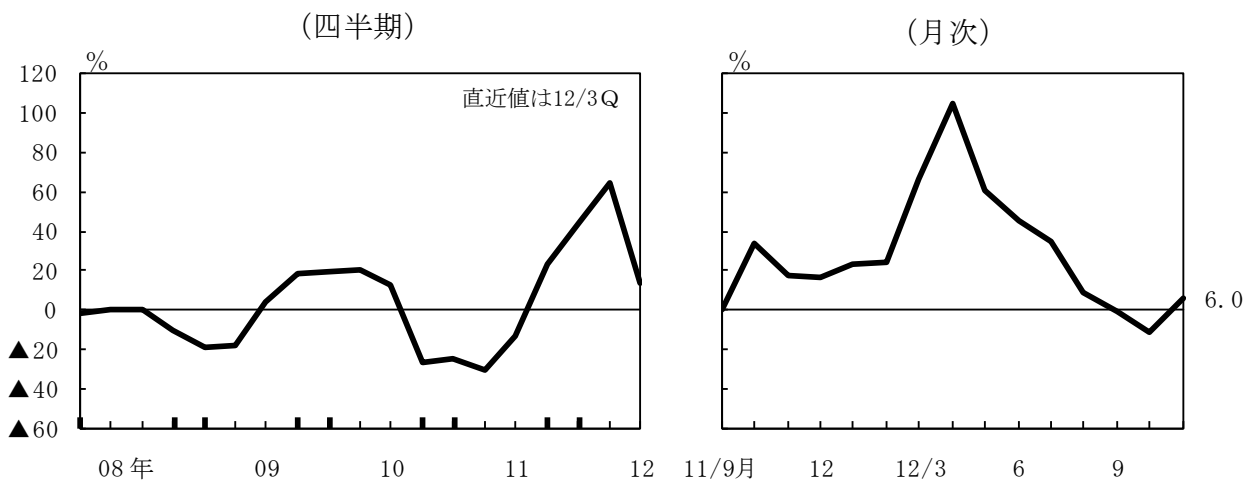
旅行取扱高は、国内、海外ともに堅調に推移している。

[百貨店・スーパー売上高] (前年比)



出所：日本銀行新潟支店

[乗用車新車登録・届出台数] (前年比)

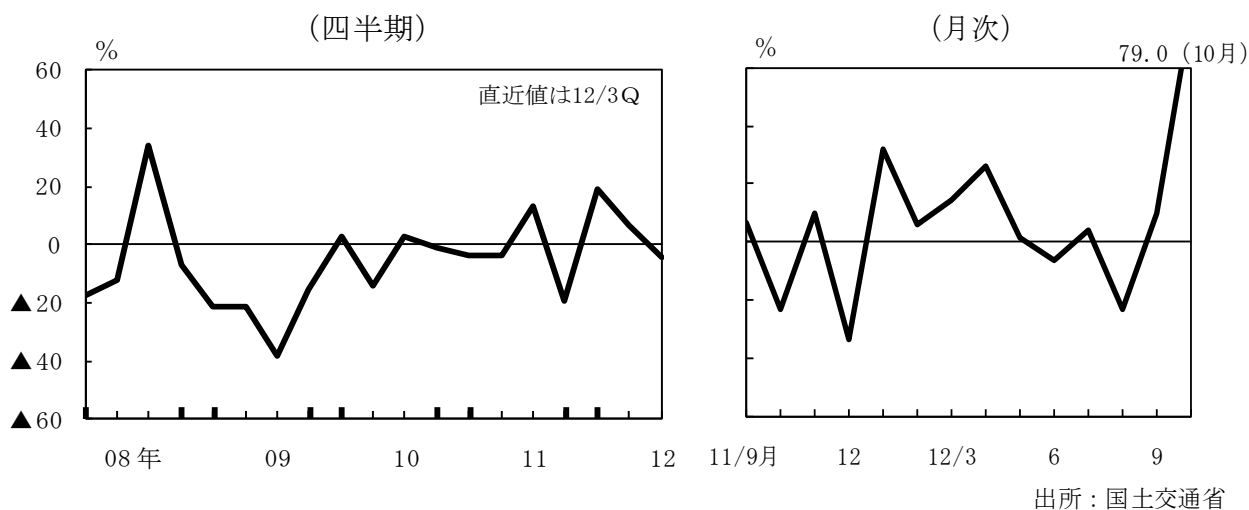


出所：新潟運輸支局

住宅投資は緩やかに持ち直している。

2012年10月の新設住宅着工戸数は、分譲が前年を下回ったものの、持家が前年を上回ったほか、貸家も、前年にみられた落ち込みの影響から前年比大幅に上回ったため、全体でも前年を上回った。

[新設住宅着工戸数] (前年比)



生産は減少している。

食料品では、米菓は、やや弱めの動きとなっている。練り製品は、横ばい圏内の動きとなっている。

電子部品・デバイスは、海外需要の落ち込みを主因に、低水準で推移している。

一般機械では、工作機械、産業機械は、海外向けを中心に、幾分減少している。建設機械は、国内向けを中心に、幾分減少している。

金属製品（作業工具）は、やや弱めの動きとなっている。

化学は、横ばい圏内の動きとなっている。

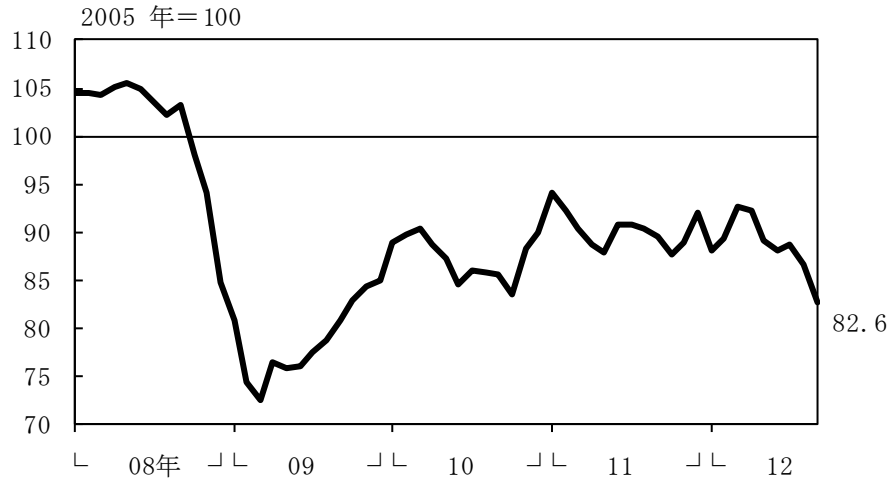
輸送用機械（自動車関連部品）は、国内向けを中心に、減少している。

鉄鋼は、弱めの動きとなっている。

繊維は、低調な生産を続けている。

なお、2012年9月の県内の鉱工業生産指数は、前月比低下した（季調済前月比▲4.7%）。

[鉱工業生産指数 (季節調整値)] (月次)



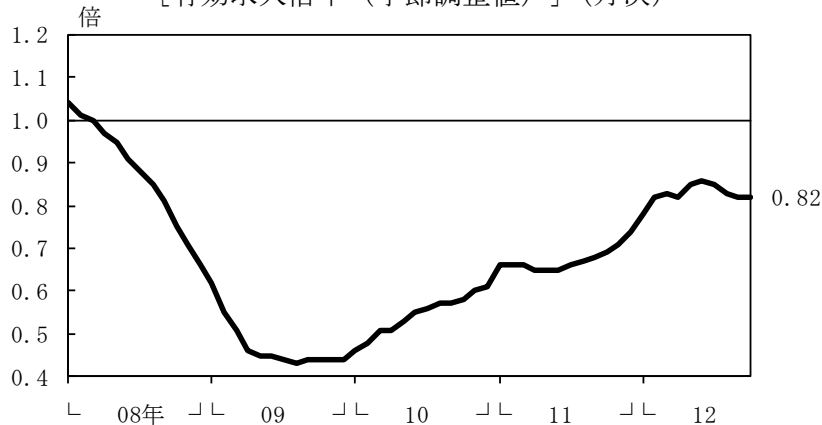
出所：新潟県

雇用・所得環境は、改善の動きが一服している。

2012年10月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月と同水準となった。有効求人数・求職者数をみると、求人数、求職者数ともに減少した。

また、2012年9月の現金給与総額は、前年を下回った。

[有効求人倍率 (季節調整値)] (月次)

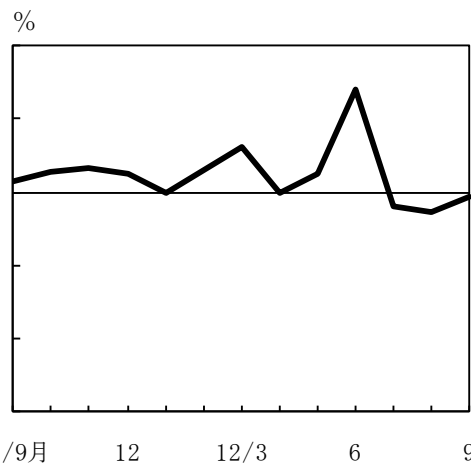
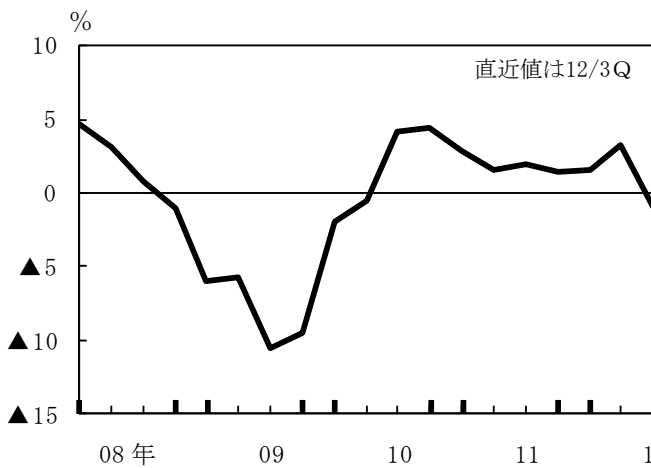


出所：新潟労働局

[現金給与総額] (前年比)

(四半期)

(月次)

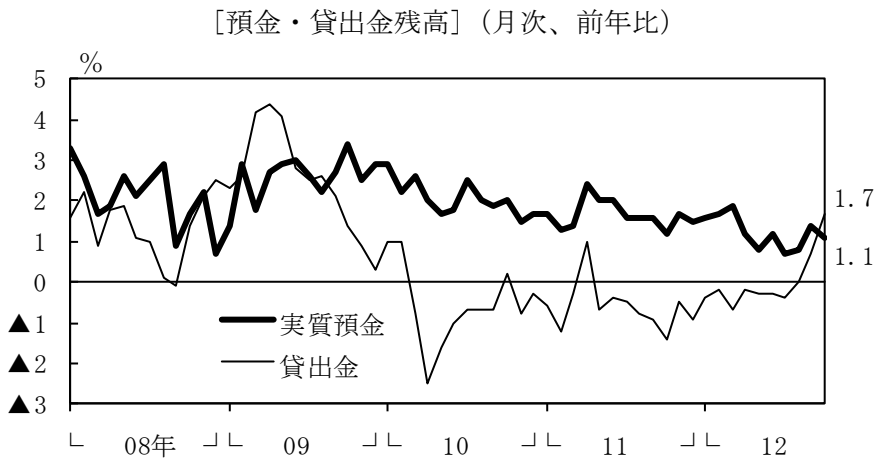


出所：新潟県

2. 金融

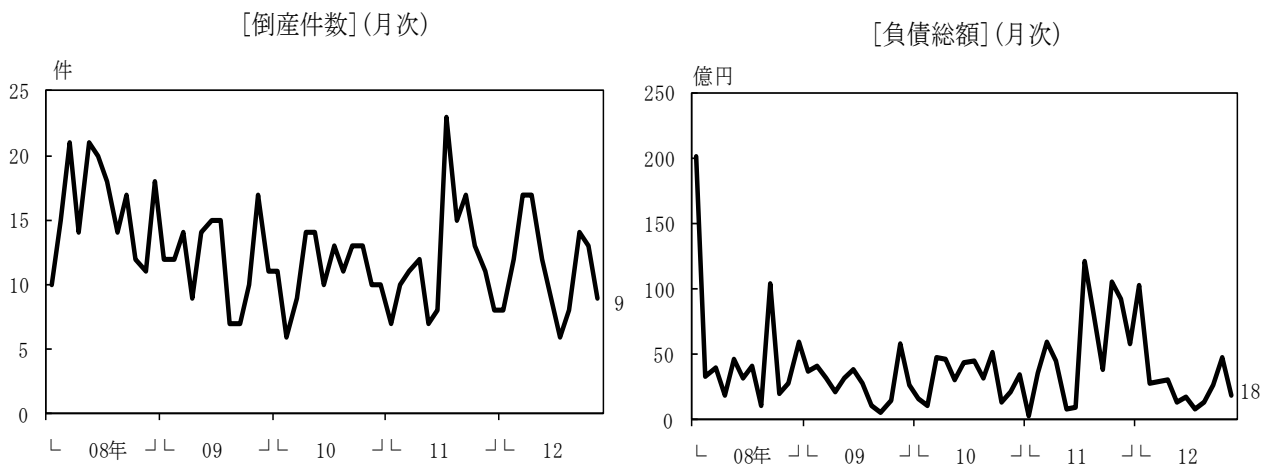
預金、貸出金ともに増加している。

2012年10月の県内金融機関の預金は、法人預金を中心に増加を続けている。また、貸出金は、法人向けで減少しているが、個人向け、地公体向けで増加を続けている。



企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回った。

2012年11月の県内企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数、負債総額ともに前年を下回った。



以 上

県内金融経済指標

<「p」は速報、「r」は訂正>

1. 実体経済

(1) 公共投資

	公共工事請負金額 (前年比 %)				
	新潟 (注1)	国	県	市町村	全国
	11/10-12月	5.2	-45.4	27.6	-11.4
12/ 1-3月	46.6	89.5	54.2	37.7	10.3
4-6月	8.7	19.1	53.9	-6.4	15.5
7-9月	-4.2	-14.9	5.4	-3.3	13.3
12/ 6月	-1.1	-1.3	49.9	-20.7	14.1
7月	1.2	-7.8	50.6	-9.6	26.6
8月	15.8	-21.7	1.9	35.0	19.2
9月	-25.2	-16.7	-22.0	-21.8	-1.9
10月	10.9	139.7	24.9	-3.9	28.2
11月	-19.7	-62.6	24.3	-5.6	n. a.
資料出所	東日本建設業保証(株)新潟支店				北海道建設業保証(株) 東日本建設業保証(株) 西日本建設業保証(株)

(2) 設備投資

	建築着工床面積 (非居住用) (前年比 %) (注1)	
	新潟	全国
	11/10-12月	2.0
12/ 1-3月	73.7	2.5
4-6月	38.4	-0.3
7-9月	28.1	8.3
12/ 5月	41.1	5.1
6月	71.3	2.5
7月	39.2	-3.0
8月	4.5	-0.6
9月	56.1	33.6
10月	-8.0	15.0
資料出所	国土交通省	

(3) 個人消費

	百貨店・スーパー売上高 (前年比 %) (注2)		乗用車新車登録・届出台数 (前年比 %)				
	新潟	全国	新潟 (注1)	普通車	小型車	軽自動車	全国
	11/10-12月	4.0	-0.4	23.0	30.0	17.4	23.7
12/ 1-3月	3.8	2.3	43.2	55.6	44.6	35.6	50.3
4-6月	0.7	-0.7	64.9	48.4	48.3	85.9	66.0
7-9月	-2.2	-1.6	13.8	3.2	4.1	29.4	16.4
12/ 6月	-0.0	-2.2	45.5	25.9	29.1	72.4	46.8
7月	-3.1	-4.0	35.3	34.1	16.0	54.8	42.3
8月	-1.6	-0.0	8.6	-2.6	-0.8	23.9	15.6
9月	-1.9	-0.2	-0.3	-15.9	-2.7	12.2	-3.7
10月	-2.9	-2.4	-11.1	-21.5	-11.9	-4.6	-6.7
11月	n. a.	n. a.	6.0	-8.9	5.8	15.1	0.2
資料出所	日本銀行 新潟支店	経済産業省	新潟運輸支局				日本自動車販売協会 連合会、全国軽自動車 協会連合会

(4) 住宅投資

	新設住宅着工戸数 (前年比 %) (注1)				
	新潟	持家	貸家	分譲	全国
	11/10-12月	-19.4	-20.8	-17.0	6.7
12/ 1-3月	18.9	-2.0	51.1	45.1	3.7
4-6月	6.4	-5.8	32.2	32.0	6.2
7-9月	-4.2	-4.0	-6.7	16.0	-1.1
12/ 5月	1.6	-5.2	-2.7	166.7	9.3
6月	-6.4	-15.3	15.2	33.3	-0.2
7月	4.1	-3.6	12.7	81.1	-9.6
8月	-23.0	-5.7	-54.8	-14.8	-5.5
9月	9.6	-2.6	43.1	-5.9	15.5
10月	79.0	57.8	233.1	-62.6	25.2
資料出所	国土交通省				

(5) 生産関連

	鉱工業指数 (2005年基準、季調済前期<前月>比 %)						大口電力 (前年比 %) (注1)		
	生産		出荷		在庫		新潟	全国 (注3)	
	新潟	全国	新潟	全国	新潟	全国			
	11/10-12月	-0.8	0.4	0.3	0.3	3.4	-1.4	-3.0	-3.1
12/ 1-3月	0.6	1.3	0.6	0.8	3.0	5.9	-5.3	0.2	
4-6月	-0.1	-2.0	-2.8	-0.2	6.5	0.0	-5.0	1.8	
7-9月	p	-4.3	p	-2.4	-5.4	p	0.3	-1.7	
12/ 5月	-3.4	-3.4	-2.6	-1.3	2.5	-0.7	-6.7	1.9	
6月	-1.2	0.4	1.2	-0.9	0.9	-1.2	-4.9	-2.0	
7月	0.6	-1.0	-0.5	-3.1	2.2	2.9	-0.9	-1.7	
8月	-2.1	-1.6	-2.0	0.2	0.2	-1.6	0.3	-1.4	
9月	p	-4.7	p	-1.8	r	-4.3	p	-0.9	-2.0
10月	n. a.	p	1.8	n. a.	p	0.0	n. a.	p	0.3
資料出所	新潟県、経済産業省						東北電力(株) 新潟支店	電気事業 連合会	

(注1) 四半期の値は月次の原計数を基に当店で算出。

(注2) 「百貨店・スーパー売上高」は全店ベース。

(注3) 電気事業連合会に加盟している一般電気事業者のうち沖縄電力を除く9社ベース。

(6) 雇用・所得

	有効求人倍率 (季節調整値、倍)		有効求人数 (季調済前期<前月>比 %)		有効求職者数 (季調済前期<前月>比 %)		現金給与総額 (事業所規模5人以上) (前年比 %)	
	新潟	全国	新潟	全国	新潟	全国	新潟 (注4)	全国
	11/10-12月	0.71	0.69	3.9	3.4	-1.7	-1.8	1.4
12/ 1-3月	0.81	0.75	10.1	4.4	-3.7	-2.7	1.5	0.0
4-6月	0.84	0.81	5.6	6.7	1.5	-1.9	3.3	-0.5
7-9月	0.83	0.82	-1.2	-0.0	0.2	-1.2	-0.9	r -0.7
12/ 5月	0.85	0.81	3.7	2.4	1.2	-0.2	1.3	-1.1
6月	0.86	0.82	2.8	1.3	0.9	0.0	7.0	-0.4
7月	0.85	0.83	-2.5	-0.5	-0.8	-0.9	-1.0	-1.6
8月	0.83	0.83	-1.9	-1.1	-0.2	-0.9	-1.4	0.0
9月	0.82	0.81	-1.3	-1.3	0.5	1.1	-0.3	r -0.5
10月	0.82	0.80	-0.5	-0.4	-0.3	0.3	n. a.	p 0.2
資料出所	新潟労働局、厚生労働省						新潟県、厚生労働省	

(7) 物価

	消費者物価指数 (2010年基準、前年比 %)			
	新潟市 (注4)		全国	
		除く生鮮食品		除く生鮮食品
11/10-12月	-0.3	0.1	-0.3	-0.2
12/ 1-3月	0.8	0.7	0.3	0.1
4-6月	0.3	0.1	0.2	0.0
7-9月	0.0	0.1	-0.4	-0.2
12/ 6月	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2
7月	-0.1	-0.2	-0.4	-0.3
8月	0.0	0.2	-0.4	-0.3
9月	0.1	0.3	-0.3	-0.1
10月	-0.3	r 0.2	-0.4	0.0
11月	p -0.3	p -0.2	n. a.	n. a.
資料出所	新潟県、総務省			

(注 4) 四半期の値は月次の原計数を基に当店で算出。

2. 短観 (2012年12月調査結果)

	業況判断 (「良い」 - 「悪い」・%ポイント)			
	新潟 (全産業)			全国 (全産業)
		製造業	非製造業	
11/ 12月	-10	-8	-14	-7
12/ 3月	-12	-10	-13	-6
6月	-13	-15	-12	-4
9月	-17	-26	-9	-6
12月	-14	-20	-10	-9
13/ 3月	-26	-29	-23	-15
資料出所	日本銀行新潟支店、日本銀行			

(注) 13/3月は予測値。

	輸出 (製造業) (前年比 %)	
	新潟	全国
	11年度	4.3
上期	1.3	-4.7
下期	7.4	-4.6
12年度	3.8	1.8
上期	7.2	-1.1
下期	0.5	4.6
資料出所	日本銀行新潟支店、日本銀行	

(注) 12年度は計画。全国の輸出は大企業。

	経常利益 (前年比 %)				設備投資 (前年比 %)			
	新潟 (全産業)			全国 (全産業)	新潟 (全産業)			全国 (全産業)
		製造業	非製造業			製造業	非製造業	
11年度	19.4	31.0	12.4	-3.2	25.3	7.0	38.1	0.0
上期	14.8	20.7	13.1	-4.4	32.3	8.2	48.6	-5.2
下期	22.6	34.3	11.6	-2.0	19.1	6.0	28.5	4.2
12年度	-1.3	2.2	-3.8	-1.1	-12.5	-1.6	-18.4	7.1
上期	7.1	24.4	1.4	-3.0	-27.2	-3.3	-39.0	12.8
下期	-6.4	-4.2	-8.7	0.7	2.0	-0.2	3.4	2.9
資料出所	日本銀行新潟支店、日本銀行							

(注) 12年度は計画。

3. 金融

(1) 実質預金残高（末残前年比） (注1～3)

％、億円（全国 兆円）

	新潟	国内銀行			信用金庫	信用組合	全国
		地元3行					
11/ 6月	2.0	2.2	2.0	2.7	-1.1	2.4	
9月	1.6	1.4	1.2	3.1	0.6	2.5	
12月	1.5	1.5	1.3	1.3	1.1	3.3	
12/ 3月	1.9	1.7	2.0	2.8	1.4	2.3	
12/ 5月	0.8	0.6	0.6	2.2	1.1	1.9	
6月	1.2	1.0	1.1	2.2	2.1	2.3	
7月	0.7	0.6	0.6	1.5	0.3	2.3	
8月	0.8	0.7	0.7	1.4	0.6	2.1	
9月	1.4	1.2	1.2	2.3	1.3	2.6	
10月	1.1	1.0	1.2	1.5	0.8	n. a.	
残高	101,078	77,837	69,433	14,313	8,926	n. a.	
資料出所	日本銀行新潟支店						

(2) 貸出金残高（末残前年比） (注1、2)

％、億円（全国 兆円）

	新潟	国内銀行			信用金庫	信用組合	全国
		地元3行					
11/ 6月	-0.4	-0.4	-0.2	-0.8	0.4	-0.6	
9月	-0.9	-0.7	-0.5	-1.6	-1.2	0.1	
12月	-0.9	-0.7	-0.8	-2.4	-0.3	1.1	
12/ 3月	-0.7	-0.5	-0.4	-2.2	-0.4	1.0	
12/ 5月	-0.3	0.0	-0.1	-2.2	-0.2	0.8	
6月	-0.3	-0.0	0.1	-1.4	-1.4	1.5	
7月	-0.4	-0.1	-0.0	-2.3	-0.5	1.0	
8月	0.0	0.3	0.5	-1.7	-0.0	1.2	
9月	0.7	0.9	1.3	-0.5	0.4	1.4	
10月	1.7	2.5	3.1	-1.1	-1.0	n. a.	
残高	53,771	43,058	37,559	6,545	4,166	n. a.	
資料出所	日本銀行新潟支店						

(3) 貸出約定平均金利（総合、ストックベース） (注4、5)

前月差 %ポイント（平均金利 %）

	国内銀行		信用金庫	
	新潟	全国	新潟	全国
12/ 5月	-0.009	-0.003	-0.006	-0.007
6月	0.002	-0.012	-0.007	-0.010
7月	-0.009	-0.006	-0.003	-0.005
8月	-0.007	-0.002	-0.013	-0.009
9月	-0.029	-0.016	-0.013	-0.010
10月	-0.018	-0.002	-0.001	-0.005
平均金利	1.629	1.383	2.278	2.149
資料出所	日本銀行新潟支店、日本銀行、全国信用金庫協会			

- (注 1) 国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）は県内店舗、信用金庫は県内に本店を置く信用金庫の全店舗、信用組合は、信用組合の新潟県内の店舗の合計。
- (注 2) 銀行勘定を集計（ただし、国内銀行については、オフショア勘定を除く）。貸出金は、中央政府向け貸出を除く。
- (注 3) 実質預金とは、表面預金から手形・小切手を引いたもの。
- (注 4) 新潟については、国内銀行は県内に本店を置く地銀・地銀Ⅱの県内店舗分、信用金庫は県内に本店を置く信用金庫の全店舗分を集計（貸出金残高の加重平均。銀行勘定の円貸出のうち金融機関向け貸出を除く）。
- (注 5) 全国は、日本銀行金融機構局「貸出約定平均金利の推移」より掲載。

(4) 企業倒産

件、百万円、前年比 %

	倒産件数			負債総額		
	新潟	前年比		新潟	前年比	
		全国 (前年比)	全国 (前年比)		全国 (前年比)	全国 (前年比)
11/ 10-12月	32	-3.0	-5.9	25,691	273.9	-32.7
12/ 1-3月	37	32.1	-0.8	16,137	63.6	43.4
4-6月	38	40.7	-5.6	6,154	-1.0	-7.4
7-9月	28	-49.1	-5.9	4,881	-79.7	-9.1
12/ 6月	9	12.5	-16.3	1,710	90.6	-16.0
7月	6	-73.9	-5.0	861	-92.9	227.7
8月	8	-46.7	-5.7	1,308	-83.7	-72.7
9月	14	-17.6	-6.9	2,712	-30.4	-17.7
10月	13	0.0	6.0	4,751	-55.2	53.5
11月	9	-18.2	-11.9	1,893	-79.6	40.5
資料出所	(株)東京商工リサーチ新潟支店、(株)東京商工リサーチ					

(注) 四半期の値は月次の原計数を基に当店で算出。

(参考) 銀行券

億円

	発行	還収	差引 (-還収超)
11/ 10-12月	3,374	2,562	812
12/ 1-3月	2,358	3,139	-781
4-6月	2,885	2,995	-110
7-9月	2,545	2,876	-331
12/ 6月	945	858	86
7月	883	979	-95
8月	905	1,042	-137
9月	757	855	-98
10月	927	878	49
11月	875	930	-55
資料出所	日本銀行新潟支店		